



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ゼビオ株式会社

コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 中村 和彦

TEL 03-6870-6008

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,978	9.5	3,828	13.8	3,994	13.6	2,546	25.7
27年3月期第1四半期	52,941	2.8	3,364	△25.9	3,516	△27.4	2,026	△30.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,398百万円 (14.2%) 27年3月期第1四半期 2,100百万円 (△29.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	56.44	56.28
27年3月期第1四半期	44.96	44.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	188,466	117,477	62.2	2,596.19
27年3月期	181,698	115,781	63.6	2,560.85

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 117,185百万円 27年3月期 115,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,376	10.8	4,568	8.2	4,681	6.0	2,558	8.9	56.72
通期	231,203	9.7	9,437	66.9	9,729	51.2	4,360	109.2	96.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	47,911,023 株	27年3月期	47,911,023 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,773,750 株	27年3月期	2,812,854 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	45,109,902 株	27年3月期1Q	45,062,049 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想としましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の実績はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

スポーツ用品販売業界におきましては、日本人選手の海外での活躍や2020年夏季東京オリンピック・パラリンピックに関するニュースを耳にする機会が増え、スポーツへの関心が高まる環境の中、健康志向を背景としたフィットネス商品やランニングなどパーソナルスポーツ関連商品を中心に、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「お客様にいかにご満足頂ける購買環境をご提供できるか」という小売の原点に立ち返り、「守り進化させるもの」「大胆に変革し改めて作り上げていくもの」を明確にし、実行していくことといたしました。

コア事業であるスポーツ小売販売業につきましては、都市圏を中心とした新規出店を継続的に行っております。スーパースポーツゼビオ3店、ヴィクトリアゴルフ4店、ゴルフパートナー6店、エルプレス1店、エクスタイルヴィジョン1店をオープン、業態変更を、ネクサス1店にて行いました。閉店は、スーパースポーツゼビオ1店を含め8店実施いたしました。また店舗フォーマットについては、スポーツ市場の急速な変化に対応した改装・店舗形態開発への取り組みを強化しております。商品面では、品番数と数量のバランスの修正を通じて、商品回転に注力した在庫の適正化を図り、更なる資金効率の向上を推進しております。

グループ組織力・ガバナンス強化として、本年10月に移行予定の純粋持株会社体制に合わせ、これまで以上にお客様の利便性が向上するシナジー効果の追求と中核会社を中心とした機能とガバナンスの強化を目的とした組織構造の改革を進めております。

また、スポーツコングロマリット構想を更に発展させ、国内スポーツの需要喚起、並びにスポーツ市場における存在価値の更なる向上に努めてまいります。

これらにより、当第1四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、685店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて2,200坪増加して182,995坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高579億78百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益38億28百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益39億94百万円（前年同期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億46百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

＜ゴルフ用品・用具部門＞

前年に消費増税前の駆け込み需要の反動を大きく受けたゴルフグッズでは、反動の戻りに加え、訪日外国人による購買が増したことで好調に推移いたしました。ゴルフシューズでは高機能シューズの販売が好調だったことから平均単価が上がり、売上を伸ばしました。

また新社会人など初めてゴルフを始める方に向けた商品提案やプロモーションを強化し、新規顧客の獲得を強化いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比13.6%の増加となりました。

＜一般競技スポーツ（アスレチックスポーツ）・シューズ部門＞

一般競技スポーツでは、新規客層獲得に注力した品揃え、キャンペーンを強化いたしました。春のスターターセットでは、新入生だけではなく、買換え層獲得に注力した品揃えをいたしました。フットサル、バスケットボール、野球においては各競技の協会との取組みを一層強化し、新規客層獲得に向けた品揃え、プロモーションを強化いたしました。

ラケットスポーツでは、世界大会での日本人選手の活躍や部活人口の増加を背景として高まる需要に対し、品揃えに幅、奥行きを持たせ対応したことで、好調に推移いたしました。

シューズにおいては顧客層の拡大を図るためチャレンジしているカジュアルシューズの売上が好調に推移し、ランニングシューズではフィッティングによる接客販売に注力することで、満足度の高い買い物をしていただけるよう対策を講じました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比11.7%の増加となりました。

＜スポーツアパレル（トレーニングウェア）部門＞

トレーニングウェアでは期中の気温が平年より高く推移したこともあり、夏物商品が好調に推移いたしました。一方で、各専門競技部門へ分散する傾向も見られ、汎用性の高いトレーニングウェアの販売は伸び悩みました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比1.3%の増加となりました。

＜アウトドア・その他部門＞

アウトドア・レジャー用品はファミリー層獲得に向けた品揃えを強化したことに加え、「キャンプデコレーション」や「防虫防蚊MD」など新しいトレンドに対する商品提案をしたことで好調に推移いたしました。トレッキング用品では火山活動ニュースに伴うモチベーション低下を受け本格的な登山用品は伸び悩みましたが、ローカットシューズやデイバッグなど、レジャー、タウンユース向け商品が堅調に推移いたしました。

フィットネス用品では女性客の取り込みに注力し、オリジナルのフィットネス器具、ウェアの販売点数は前年を上回りました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比4.4%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ67億68百万円増加し1,884億66百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加、商品の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が69億24百万円増加し1,120億77百万円となったことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、電子記録債務が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ50億71百万円増加し709億88百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が17億56百万円増加したことなどにより1,174億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,939	21,112
受取手形及び売掛金	16,616	18,302
有価証券	2,999	2,999
営業貸付金	2,034	2,022
商品	54,730	60,564
繰延税金資産	1,418	1,341
その他	6,929	6,279
貸倒引当金	△515	△545
流動資産合計	105,153	112,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,781	44,115
減価償却累計額	△26,661	△26,956
建物及び構築物（純額）	17,119	17,159
土地	15,389	15,413
リース資産	6,383	6,205
減価償却累計額	△2,331	△2,304
リース資産（純額）	4,052	3,900
建設仮勘定	194	310
その他	16,224	16,600
減価償却累計額	△12,317	△12,554
その他（純額）	3,907	4,045
有形固定資産合計	40,663	40,829
無形固定資産		
のれん	4,788	4,615
ソフトウェア	2,333	2,173
その他	1,111	1,090
無形固定資産合計	8,233	7,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196	1,428
長期貸付金	254	203
繰延税金資産	1,642	1,567
差入保証金	4,481	4,311
敷金	13,611	13,693
投資不動産	8,177	8,154
減価償却累計額	△3,426	△3,473
投資不動産（純額）	4,751	4,680
退職給付に係る資産	544	641
その他	1,242	1,245
貸倒引当金	△75	△94
投資その他の資産合計	27,648	27,678
固定資産合計	76,545	76,388
資産合計	181,698	188,466

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,075	20,118
電子記録債務	21,184	28,274
短期借入金	767	451
未払法人税等	661	1,457
賞与引当金	1,019	469
役員賞与引当金	12	0
ポイント引当金	1,635	1,667
その他	10,875	9,944
流動負債合計	57,231	62,384
固定負債		
長期借入金	11	9
リース債務	3,697	3,551
繰延税金負債	112	112
退職給付に係る負債	577	591
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	3,644	3,724
その他	581	555
固定負債合計	8,685	8,603
負債合計	65,916	70,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,120	16,137
利益剰余金	87,384	89,141
自己株式	△5,010	△4,940
株主資本合計	114,430	116,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	345
為替換算調整勘定	777	602
退職給付に係る調整累計額	△41	△37
その他の包括利益累計額合計	1,058	911
新株予約権	291	292
非支配株主持分	0	0
純資産合計	115,781	117,477
負債純資産合計	181,698	188,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	52,941	57,978
売上原価	31,501	34,690
売上総利益	21,439	23,288
販売費及び一般管理費	18,074	19,459
営業利益	3,364	3,828
営業外収益		
受取利息	26	15
受取配当金	10	10
不動産賃貸料	234	201
業務受託料	—	106
その他	64	117
営業外収益合計	335	451
営業外費用		
支払利息	8	9
不動産賃貸費用	166	165
業務受託費用	—	106
その他	8	5
営業外費用合計	183	286
経常利益	3,516	3,994
特別損失		
固定資産除却損	15	32
減損損失	46	5
賃貸借契約解約損	14	—
その他	—	0
特別損失合計	76	38
税金等調整前四半期純利益	3,440	3,955
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,271
法人税等調整額	390	138
法人税等合計	1,471	1,409
四半期純利益	1,968	2,546
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△57	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,026	2,546

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,968	2,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	23
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	114	△175
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	131	△147
四半期包括利益	2,100	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,156	2,398
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。